

補助金概要調書

補助金名	自主防災組織結成補助金			
所管部課	総務部防災安全課 (TEL 23 - 5337(直通))			
補助対象者	自主防災組織結成団体			
補助開始年度	平成4年			
交付目的	市民の防災意識の高揚とこれに基づく防災に対する積極的な理解と協力により、市民がそれぞれの立場、役割に応じて防災意識を自覚し、隣保共同の精神に基づく自主的な防災活動を行うことにより地震その他の災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的として地域ぐるみの防災体制を確立するため、自主防災組織の結成を促進することを目的としている。			
補助金額と過去の補助実績()は一般財源額	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度予算額
	279千円 (279)千円	41千円 (41)千円	354千円 (354)千円	600千円 (600)千円
補助事業の内容	自主防災組織を結成しようとする団体が行う講習会・研修会及び事務用品・資機材等の購入			
補助事業に係る経費	補助事業の全体経費	600 千円		
	内補助対象経費	600 千円		
	補助対象経費の内訳	自主防災組織を結成する為の、講習会・研修会・事務用品・資機材等の購入に係る経費。		
補助金額の算出方法	補助率、補助額の考え方	定額補助 30 + (自治会加入世帯数 × 0.2) 千円		
	限度額	無		
補助金の財源等	市単独	一般財源	特定財源 ()	
	国県等 協調	直接補助	国 / 県 / 市 / その他() /	
		間接補助	国 / 県 / 市 / その他() /	
補助事業の効果及び効果の検証方法等	検証方法なし。 事例;阪神淡路大震災では、救助された約95%は、自力又は家族、隣人に救助され、専門の救援隊に助けられた人はわずか1.7%に過ぎない。このため、自主防災組織を結成し住民の防災能力を向上する事は、人命救助に直結すると考えられる。			
終期の設定 (例外を適用する場合にはその理由等)	組織率100%を達成するまでは、事業を継続したい。			
その他参考事項 (過去の見直しの経過等)	鳥取県市町村交付金対象事業			